

(注)

本資料に記載されている当社および連結子会社(以下NECエレクトロニクスと総称します。)の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、為替レート(特に米ドルと円との為替レート)などがありますが、これら以外にもさまざまな要因がありえます。また、IT不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

I. 2007年3月期 上半期 業績概要

II. 2007年3月期 業績の見通し

III. 業績改善基本方針の進捗状況

まず、上半期の決算の概要について、ご説明いたします。

売上高・損益

(億円)	06/3期	07/3期					
	2Q	1Q	2Q	中間期			期初計画
	実績	実績	実績	実績	前下期比	前年同期比	
売上高	1,668	1,652	1,778	3,430	+100	+301	3450
半導体売上高	1,600	1,581	1,697	3,278	+90	+275	3300
営業損益	△23	△58	△12	△69	+166	+52	△50
(売上高比%)	△1.4%	△3.5%	△0.7%	△2.0%	+5.1%ポイント	+1.9%ポイント	△1.4%
税前損益	△29	△48	△8	△56	+231	+81	△70
当期純損益	△16	△61	△13	△74	+829	+5	△90
(売上高比%)	△0.9%	△3.7%	△0.7%	△2.2%	+24.9%ポイント	+0.3%ポイント	△2.6%
為替レート	1US\$=110円 1Euro=134円	1US\$=115円 1Euro=142円	1US\$=115円 1Euro=147円	1US\$=115円 1Euro=145円			1US\$=115円 1Euro=140円

注1: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです。

NEC ELECTRONICS

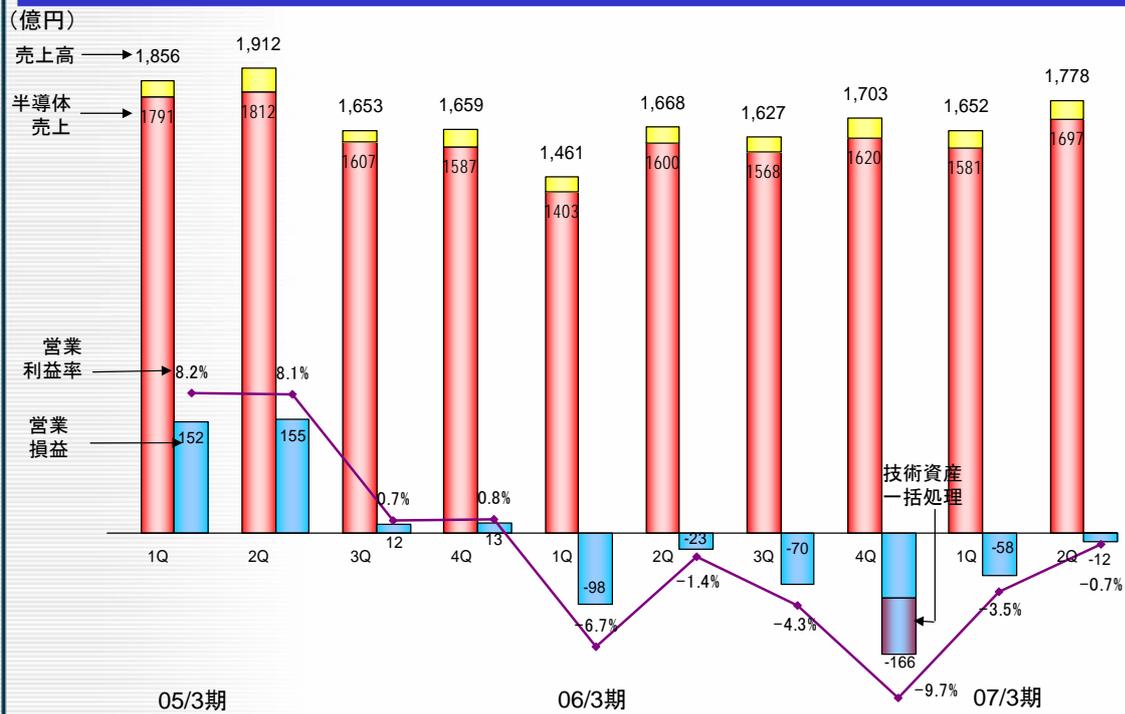
4

上から2段目のところ、上半期の半導体売上は、前年度下期と比べて90億円増加の3,278億円となりました。

また、営業損益は前年度下期と比べて166億円改善したものの、69億円の損失となりました。これらは、ほぼ期初の計画通りの結果となりました。

一方、税引前損益、当期純損益は期初に見込んでいた損失額よりも改善する結果となりましたが、この点につきましては後ほどご説明させていただきます。

四半期別業績推移



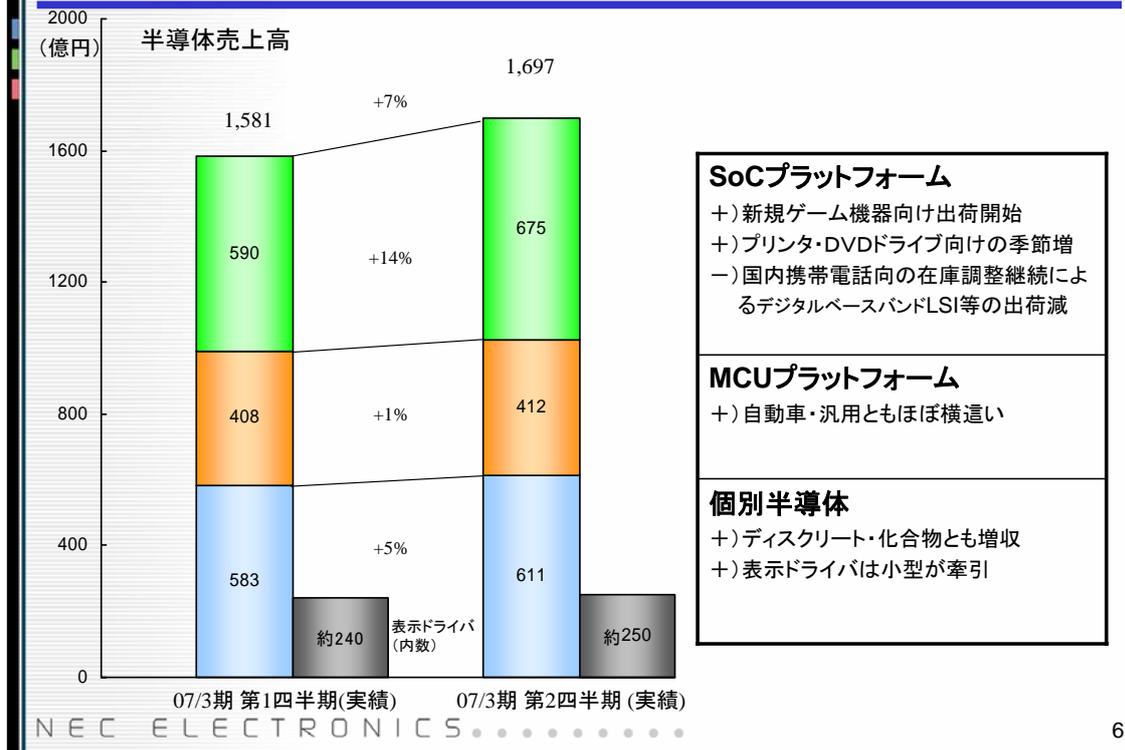
注: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです。

5ページは四半期ごとの業績推移です。

この第2四半期まで売上高・営業損益ともに着実に改善してきており、この7~9月期の営業損益は12億円の損失というところまで改善をしてきております。

第2四半期半導体売上高 (製品別 前期比較)

NEC



6

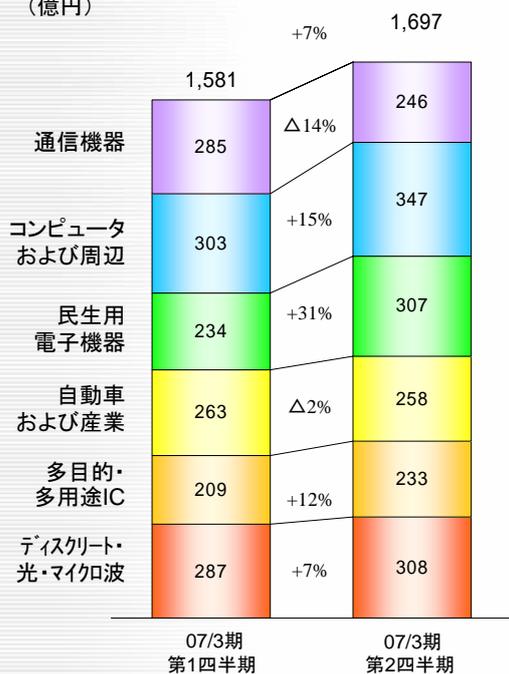
6ページは、第2四半期のプラットフォームごとの半導体売上を示したものです。

第1四半期と比べて、SOCプラットフォームでは、新規のゲーム機器向けのシステムLSIの出荷が開始されたこと、プリンタやDVDドライブ向けの半導体の出荷増などにより、14%の増収となりました。

第2四半期のMCUプラットフォーム製品は堅調に推移、個別半導体製品もディスクリット等が好調で、売上増となりました。

第2四半期半導体売上高（分野別 前期比較）

半導体売上 （億円）



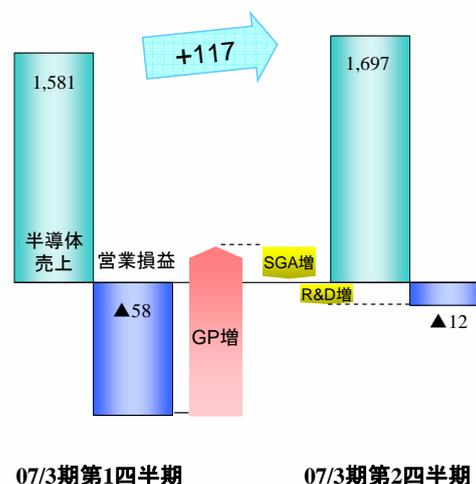
- 国内携帯電話端末向けDBB売上減
- 小型LCDドライバはシェア増による売上増
- DVDドライブの売上増
- 大型LCDドライバは横這い
- 新規ゲーム機器向けの出荷開始
- デジタルAV機器向け出荷増
- 自動車は横這い
- オールフラッシュマイコン等の売上増
- ディスクリート・化合物とも増収

7ページは、第2四半期の半導体売上をアプリケーション(用途)ごとにお示したものです。

上から2つ目のコンピュータおよび周辺機器、3つ目の民生機器分野の売上が全体の半導体売上増の牽引役となりました。

2Q/1Q営業損益比較

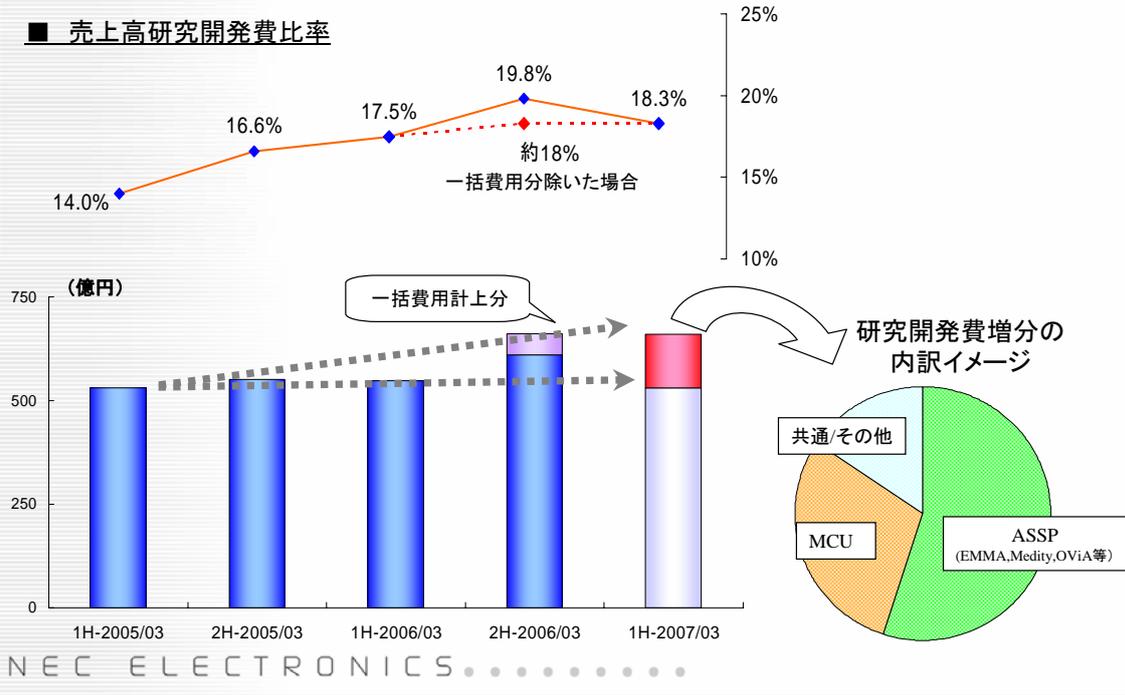
単位: 億円	第1四半期	第2四半期		
	実績 (売上高比)	実績 (売上高比)	前期比	前年 同期比
売上高	1,652	1,778	+125	+109
半導体売上	1,581	1,697	+117	+97
原価	1,189 (72.0%)	1,247 (70.2%)	+58	+34
粗利益	463 (28.0%)	531 (29.8%)	+68	+76
研究開発費	310 (18.7%)	319 (17.9%)	+9	+50
販管費	211 (12.8%)	223 (12.6%)	+13	+14
営業損益	△58 (△3.5%)	△12 (△0.7%)	+46	+12
CF償却費+ リース料	268	281	+13	△14



8ページは、第1四半期と第2四半期の損益比較です。

第2四半期は、半導体売上の増加と原価率改善による粗利益増(GP増)があり、ほぼ営業黒字が見えるレベルまで回復という状況となっておりますが、当社の中期的な成長に必要な研究開発費用を戦略的に増加させたことにより、結果として▲12億円の営業損失となりました。

注力分野に研究開発費を集中的に投入



9ページは、当社の研究開発費の増加の要因をお示したものです。

当社のここ1～2年の研究開発費の増加は、ASSP(特定用途向け標準品)やMCUといった注力製品への開発を強化していることによるものです。これらの製品群はLSIだけでなく、関連するソフトウェアの開発も併せて必要となるために開発費がかさみますが、このタイミングでの研究開発投資が、今後の当社の売上成長に必ず寄与すると考えております。

当然ながら、研究開発費の効率化も同時に進めておりますが、今後も売上成長と収益性の改善に必要な研究開発投資は積極的に行ってまいります。

バランス・シート

(単位:億円)	05/9	06/6	06/9
現金および現金同等物	2,017	2,048	2,220
受取手形および売掛金	1,133	1,065	1,167
たな卸資産	722	761	831
有形固定資産	3,247	3,095	3,059
その他の資産	880	456	494
総資産	7,997	7,426	7,770
支払手形および買掛金	1,175	1,375	1,692
社債および借入金	1,519	1,466	1,460
その他の負債	1,382	1,551	1,595
負債	4,077	4,393	4,748
株主資本	3,881	2,992	2,980
D/Eレシオ (グロス)	0.39倍	0.49倍	0.49倍
株主資本比率	49%	40%	38%

次にバランスシートです。

たな卸資産が増加しておりますが、これは売上増加によるものであり、現在も健全な水準であると考えております。

フリーキャッシュフローは黒字確保

(単位:億円)	06/3期	07/3期		
	中間	1Q	2Q	中間
営業活動により増加した キャッシュ・フロー	147	78	268	346
投資活動により減少した キャッシュ・フロー	△342	△124	△87	△211
フリー・キャッシュ・フロー	△195	△46	181	134

次にキャッシュフローですが、上半期のフリーキャッシュフローは134億円の黒字となりました。

I. 2007年3月期 第2四半期 業績概要

II. 2007年3月期 業績の見通し

III. 業績改善基本方針の進捗状況

続きまして、今年度の業績、下期の見通しについて、ご説明いたします。

今年度の業績見通しサマリ

(単位: 億円)	06/3期 年間	07/3期								
		上期			下期			年間		
	実績	期初予想 06年4月25日 時点	実績	差異	期初予想 06年4月25日 時点	今回予想	差異	期初予想 06年4月25日 時点	今回予想	差異
売上高	6,460	3,450	3,430	△19	3,600	約3,500	△約100	7,050	6,950	△100
半導体売上	6,191	3,300	3,278	△22	3,500	約3,400	△約100	6,800	6,678	△122
営業損益	△357	△50	△69	△19	100	0	△約100	50	△70	△120
税前損益	△424	△70	△56	+14	70	△約134	△約200	0	△190	△190
当期純損益	△982	△90	△74	+16	40	△約176	△約220	△50	△250	△200
為替レート										
1US\$=	112円	115円	115円	-	110円	115円	-	113円	115円	-
1Euro=	138円	140円	145円	-	135円	145円	-	137円	145円	-

注1: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです
 注2: 予想値は2006年10月25日現在

NEC ELECTRONICS

13ページが本日の業績予想修正のサマリです。

最新の半導体所要やリスクなどを再評価したこと等により、まことに遺憾ではございますが、今年度の業績予想を売上高で▲100億円、営業損益で▲120億円、そして当期純損益で▲200億円下方修正させていただきました。

以下、その内容につき、説明させていただきます。

営業外損益の主な内容

	06/3期 年間	07/3期								
		上期			下期			年間		
		実績	期初予想 06年4月25日 時点	実績	差異	期初予想 06年4月25日 時点	今回予想	差異	期初予想 06年4月25日 時点	今回予想
	△67	△20	+13	+33	△30	△約134	△約104	△50	△120	△70
営業外損益	雑損失	<ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド工場閉鎖費用 ・相模原200mmR&Dライン閉鎖費用 			<ul style="list-style-type: none"> ・工場閉鎖費用の一部ずれこみ ・メモリ関連訴訟費用の引当 ・各種体質改善関連費用 					
	雑収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有有価証券の売却益など 								

(単位: 億円)

注1: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです
 注2: 予想値は2006年10月25日現在

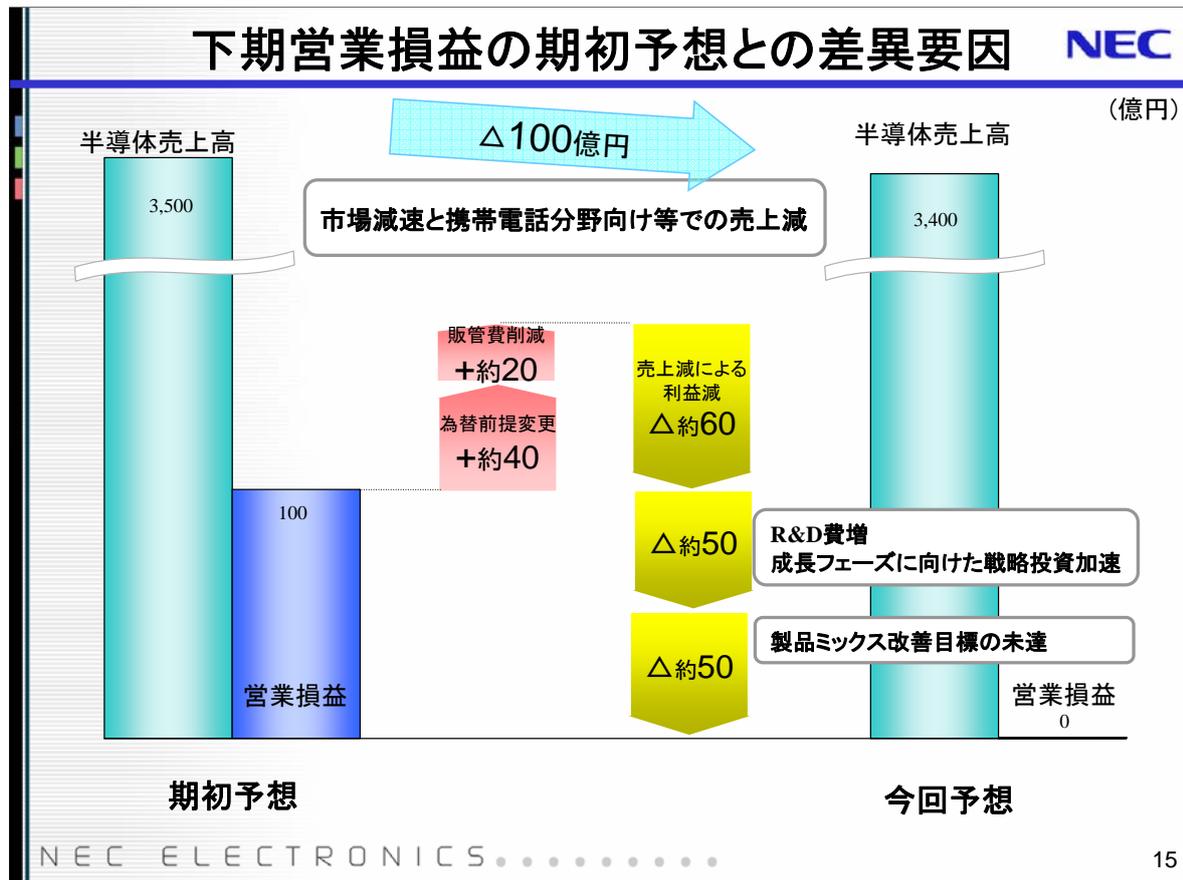
まず、営業外損益の中身についてご説明いたします。

上期には、アイルランド工場と相模原200mmR&Dラインを閉鎖しましたが、これらに必要な費用を捻出することを目的として、保有有価証券の売却等を行いました。

また、下期には、メモリ訴訟関連費用の引き当ての可能性、あらたな体質改善費用を今回の業績予想には織り込みました。年間での見込み差異△70億円がこのインパクトです。

下期営業損益の期初予想との差異要因

NEC



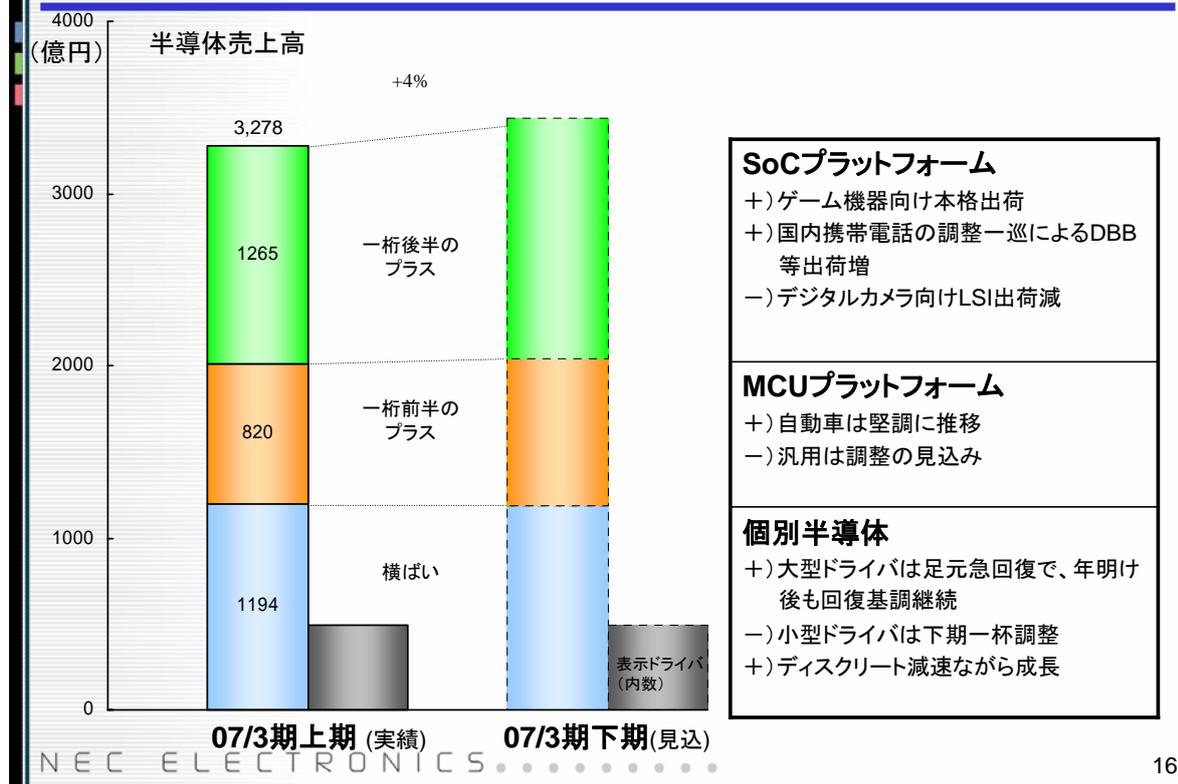
15

下期の営業損益について、期初の予想と今回の業績予想の差異についてご説明します。

半導体売上高は、北米景気減速の影響や新規の大型プロジェクトのプッシュアウト(時期ずれ)等により、期初の計画と比べて100億円の減少を見込んでおります。

今回の業績予想では、為替前提の変更、販管費の削減等で約60億円の増益効果を見ておりますが、製品ミックスの改善未達リスクや成長に向けた研究開発費の強化等を新たに織り込んだ結果、下期の営業損益はゼロとなる見込みです。

半導体売上見込み（上期/下期比較）



- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>SoCプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> +) ゲーム機器向け本格出荷 +) 国内携帯電話の調整一巡によるDBB等出荷増 -) デジタルカメラ向けLSI出荷減 |
| <p>MCUプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> +) 自動車は堅調に推移 -) 汎用は調整の見込み |
| <p>個別半導体</p> <ul style="list-style-type: none"> +) 大型ドライバは足元急回復で、年明け後も回復基調継続 -) 小型ドライバは下期一杯調整 +) ディスクリート減速ながら成長 |

16ページは下期のプラットフォーム別の半導体売上見込みです。

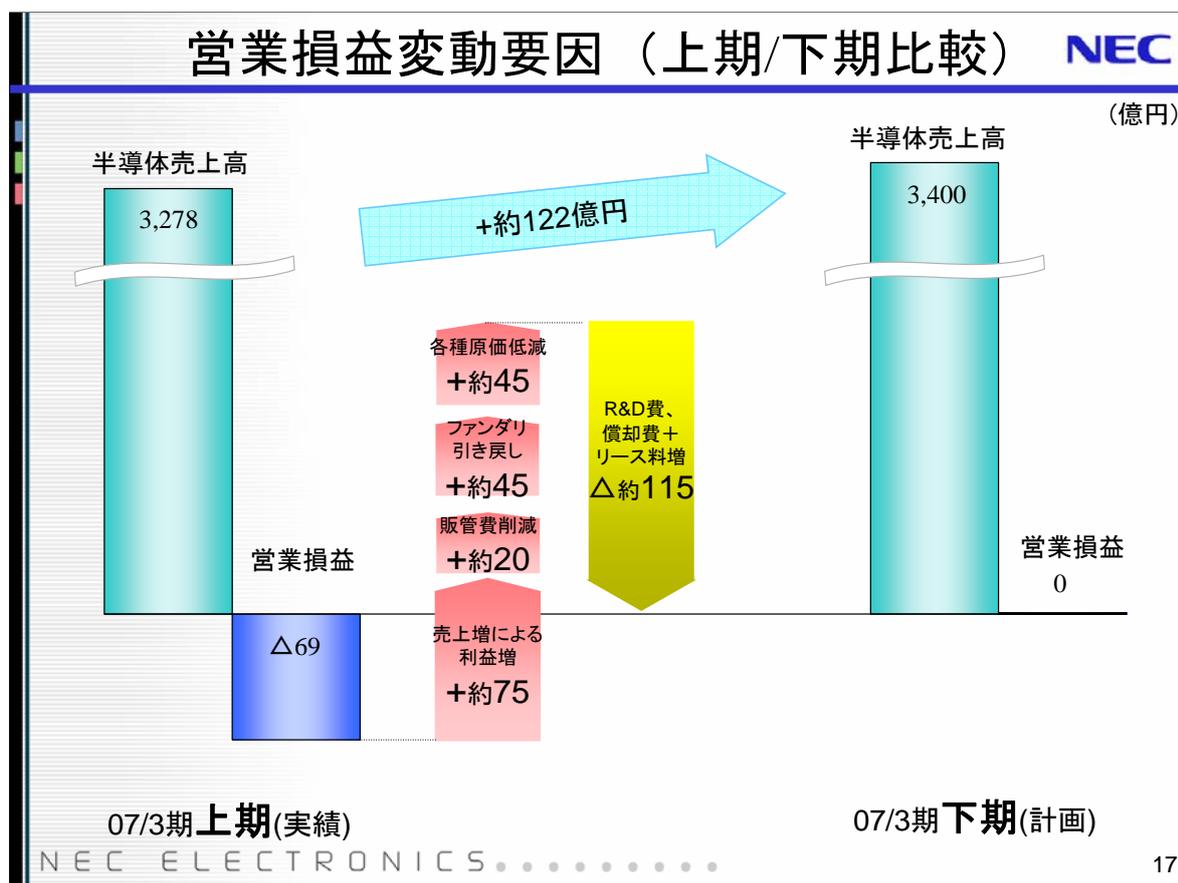
SOCプラットフォームでは、ゲーム機器向けシステムLSIが本格的に出荷されること等により、上期と比べて一桁後半の売上増を見込んでいます。

MCUプラットフォームでは、汎用製品が調整の影響を受けるものの、自動車向けが伸張り、一桁前半の売上増を見込んでおります。

個別半導体では、小型LCDドライバの売上減により表示ドライバが若干減収となるものの、ディスクリート等が堅調に推移し、上期と比べて売上は横ばいとなる見込みです。

営業損益変動要因（上期/下期比較）

NEC



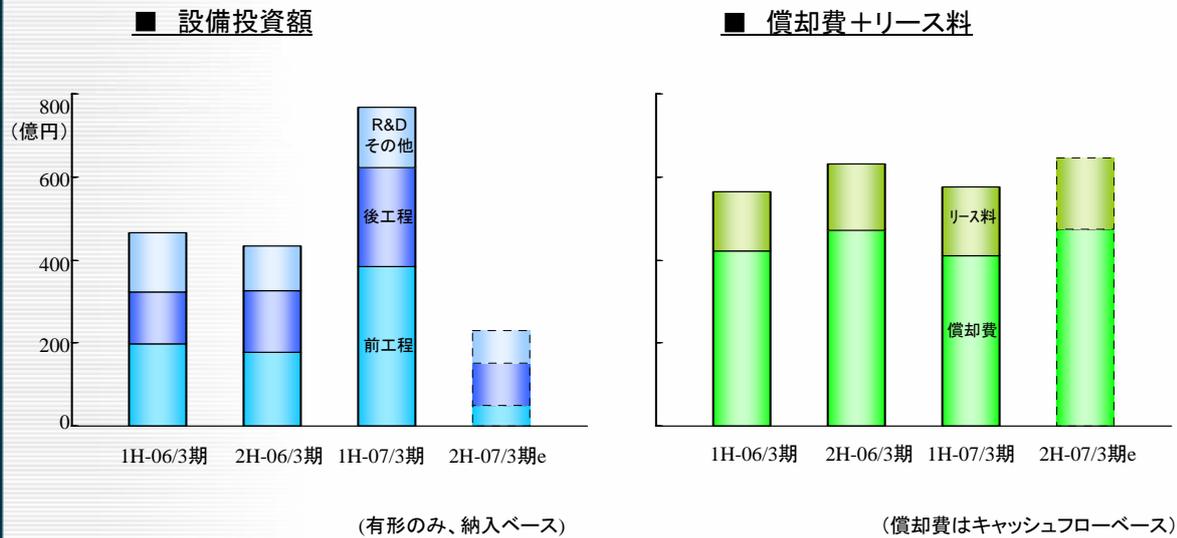
次に、下期の営業損益を上期との比較でご説明します。

半導体の増収効果、販管費削減、ファンダリ比率の低下、生産能力の増強等によるコストダウン効果で、合計約185億円の損益改善を見込んでおります。

しかしながら、戦略的な研究開発を下期も継続強化することと、上期に集中的に設備投資したことによる償却費・リース料の増があり、下期の営業損益はゼロとなる見込みです。

今年度下期は、生産能力増に見合った受注・売上が足りず、収益性の改善は限定的になりますが、来年度以降は稼働率向上により収益性を改善できると考えております。

設備投資は上期集中で実施済み 費用は下期に増加



NEC ELECTRONICS

次に、設備投資と減価償却・リース料の見通しです。

上期の設備投資は、NEC山形の300mmラインの増強等を行ったことにより、約770億円となりました。年間の設備投資計画は1,000億円で、期初計画と変更はありません。

また、下期の減価償却費・リース料は、上期比100億円弱の増加となる約640億円となる見込みです。

I . 2007年3月期 第1四半期 業績概要

II . 2007年3月期 業績の見通し

III . 業績改善基本方針の進捗状況

それでは、最後にこれまで皆様にお示してきた業績改善基本方針の進捗状況と課題についてご説明いたします。

STEP1

受注・売上の拡大

STEP2

生産能力増強と稼働向上による原価率改善

STEP3

強い製品による利益率改善

こちらが、今年4月に掲げた業績改善に向けた3つのステップです。

STEP1は、受注と売上の拡大です。

上期の半導体売上は前年度下期と比べて90億円の増収、工場稼働率は90%を超えてきました。

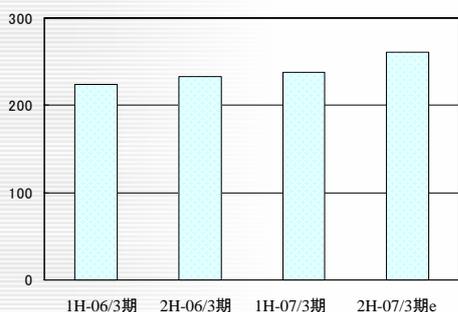
受注についても、昨年2月を底にして回復してきました。ただし、現在は一部の製品で弱含みとなってきました。

STEP2

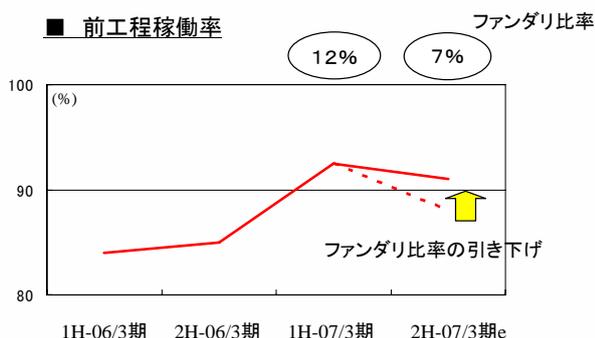
生産能力増強と稼働向上による原価率改善

- ✓ 山形300mmライン投資や生産革新活動により、下期は上期比で1割能力増の見込みだが能力増に見合う受注が不足
- ✓ ファンダリからの引き戻し計画実行により自前稼働率を維持

■ ウェハ生産能力 (8Φ換算 K枚/月 期中平均ベース)



■ 前工程稼働率



NEC ELECTRONICS

21

STEP2は能力増強と稼働向上です。

下期の生産能力は、NEC山形300mmラインの13K化、各種生産改善活動により、上期と比べて約1割増とすることが出来る見込みです。(左下グラフ)

しかしながら、一部汎用製品の調整や、お客様の新規プロジェクトの遅れ等の影響を受け、現在のところこの生産能力増に見合うだけの十分な受注が確保できておりません。

一方で、従来からのテーマであったファンダリ比率の削減が下期には本格化し、稼働率の低下は限定的にとどめることができると考えております。

STEP3

強い製品による利益率改善

ASSPシフト・マイコン拡販が着実に進展しているが、業績改善を牽引するには未だ至らず

■ デジタルAVプラットフォームEMMA



下期:累計デザインイン50社



■ オールフラッシュマイコン



下期:商談件数3,000件



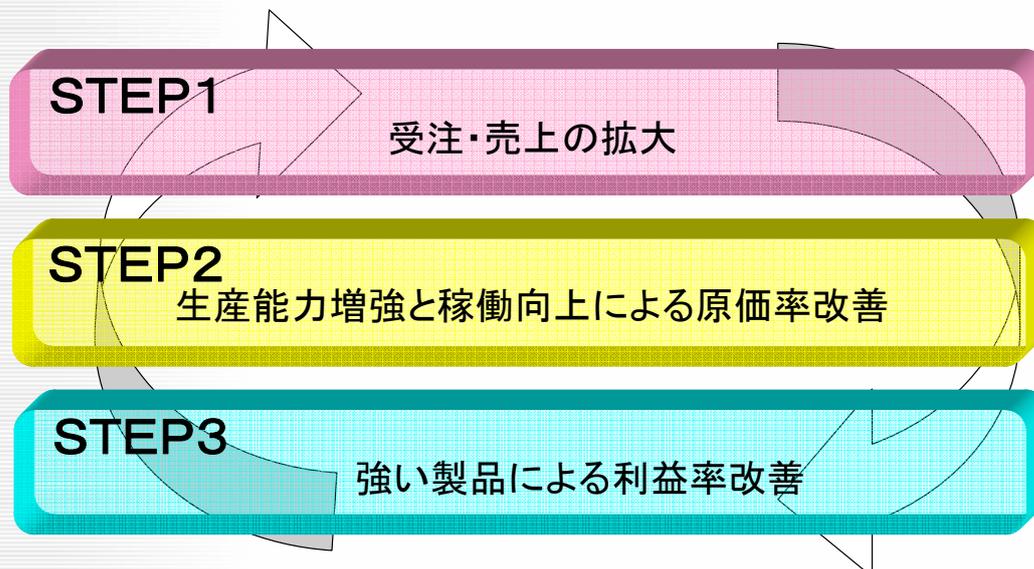
STEP3は強い製品による利益率改善です。

デジタルAV分野の**EMMA**は、ソニー・東芝といった世界のエクセレント企業による採用が進んでおり、この下期にはデザインインが50社に達する計画です。

またオールフラッシュマイコンも順調に商談件数が増加しており、この下期には**3000**件を突破する見込みです。

このように、**ASSP**へのシフト、マイコンの拡販は着実に進展しておりますが、全社の売上構成を改善させるには、残念ながら、もう少し時間がかかると考えています。

STEP1・STEP2を継続強化しながらSTEP3を推進



NEC ELECTRONICS.....

23

最後に業績改善基本方針を総括しますと、

STEP1, 2については下期も継続しながら、強い製品作りを強化していく必要があると考えております、

そのために必要な研究開発投資も積極的に加速してまいります。



NEC

NEC Electronics Corporation

NEC ELECTRONICS.....

24

本来であれば、皆様にこれまでお話してきたとおり、本日は当社の中期的な戦略をお話する機会にさせていただくべく、社内でもその検討を進めてまいりました。

しかしながら、足もとの半導体市場の減速感など、今年度の下期の業績を営業利益ゼロまで修正させていただかなければならない事態となり、まずは足もとの業績改善に向けて、最大限の努力をいたします。

今年度の下期につきましては、これまでご説明させていただきました施策により、本日発表の業績見通しの数字を達成、あるいは改善し、来年度以降の業績改善につなげるべく、最大の努力を図ってまいりますので、今後とも当社に対するご支援のほど、よろしくお願いいたします。